



神医 FAXニュース

第508号

編集・発行 神奈川県医師会

毎月第1・第3水曜日発行

TEL.045-241-7000

FAX.045-241-1464

インターネットホームページ
http://www.kanagawa.med.or.jp

新型コロナウイルス感染症に関する最近の動向について

—中川俊男会長—

中川俊男会長は3月31日の定例記者会見で、新型コロナウイルス感染症に関して、(1)感染対策、(2)医療提供体制、(3)ワクチン接種、(4)国民への呼び掛け—について日本医師会の考えを説明した。

中川会長は冒頭、厚生労働省の職員が20人以上で深夜まで飲食をしたという報道に言及し、遺憾の意を表明。「本当に残念だ。厚労省には1日も早く国民の信頼を取り戻して欲しい。取り戻す努力を国民に見せて欲しい。また、厚労省始め政府には、徹底した感染者の抑制こそが終息への近道であることを改めて理解して欲しい」と求めた。

引き続き、(1)では、直近の感染状況について、大阪や兵庫、東京のデータを示しながら、「全国的にも感染再拡大の傾向が強くなっている」と指摘した上で、先行解除された近畿3府県の状態を見れば、今後、首都圏の感染者も同様に一気に増加していくことが強く予測されるとした。

更に、宮城県や山形県、愛媛県、沖縄県の状況にも危機感を示し、「地方で加速度的に感染が拡大すると、医療提供体制はより危機的な状況に陥る」と説明。これらの状況から、日本医師会として、1. 政府、自治体として実効性のある施策の実施を行う。その際は、政府が示した5つの柱である「飲食の感染対策」「変異株対策の強化」「モニタリング検査など感染拡大防止策の強化」「ワクチン接種の着実な推進」「医療提供体制の充実」を総合的に、地域の実情に合わせ着実に全国で進める、2. 感染拡大が見られる地域に対して早めに手を打ち、まずは早い時点で「まん延防止等重点措置」を適用する—ことを要請し、「第4波となれば緊急事態宣言の再度の発令を視野に入れなければならない、基本的対処方針の見直しも必要と思われる。また、宣言を出すのであれば、その解除の要件はステージ2以下と明確化するべき」と述べた。

(2)では、3月24日付け厚労省事務連絡「今後の感染拡大に備えた新型コロナウイルス感染症の医療提供体制整備について」の中で、自宅療養者に対する健康観察業務や、往診・オンライン診療などの在宅医療を地域の医師会に業務委託すること等が示されていることに触れ、自宅療養者などが急増している山形県では、50人以上の医師会員が協力医として申し出を行っていることを紹介した。

また、日本医師会、四病協、全自病により設置した「新型コロナウイルス感染症受入病床確保対策会議」で取りまとめた具体的方策により、後方支援医療機関の確保が進んでいるとともに、今後、各地域における医療提供体制の強化は「面」としての機能強化という観点から進めていくことで一致していることも報告した。

(3)では、「現在、全国の医師会や医療機関で、接種が円滑にできるように接種体制の構築に全力で取り組んでいる」とするとともに、「接種施設に滞りなくワクチンが配送される仕組みづくり」や「接種の予約」等について、協議及びシミュレーションが進んでいることを紹介。日本医師会として、接種希望者に安心・安全に接種を受けてもらうために、ワクチンの有効性と安全性(副反応)について、迅速な情報提供に努めるだけでなく、ワクチン接種の本格化に向け、日本医師会ホームページの国民向けページを刷新する意向を示した。

また中川会長は、現在全国の医療従事者からワクチンが届く時期について問い合わせが殺到していることを明かし、「政府

に対して一日でも早いワクチンの配送を強く要請し続ける。4月12日の週からは相当量のワクチンが配送される見込みだ」と説明した。

(4)では、まず、現在の感染状況に対して「確実に第4波に向かっている」と述べるとともに、これまでを振り返ると、「第3波までの感染拡大は一連のもので、本格的に押し返したことはなかったのではないか」との見方を示した。

その上で、自粛の徹底が難しい中でも、「周囲の人々が傍観せず、行き過ぎた行動を止めて、お互い励まし合って乗り切ることが大事」と強調。ワクチン接種は長くても半年程度で円滑に進むと考えられ、その時まで感染拡大を防止するための対策を続ける必要があるため、「今一度初心に立ち返り、“うつらない”“うつさない”を合言葉に、基本的な感染防止対策と、感染リスクが高まる場面の回避や換気を怠らないことの徹底をお願いしたい」と呼び掛けた。

中川会長は最後に、新型コロナウイルス感染症との闘いが重大な局面に立っていることを指摘。「『政府・自治体の実効性のある施策』『医療提供体制の整備とワクチン接種の推進』『日常の感染防止対策の徹底』を三位一体として進めることで、新型コロナウイルスに立ち向かい、打ち勝つことができる」と強調し、理解を求めた。 「日医君」だより No.571

令和3年度 神奈川県医師会主催「税制セミナー」開催のご案内

本年5月22日(土)15:00より、神奈川県医師会主催「税制セミナー」をWeb[Zoom]開催いたします。

本会は、本年度より新設課「病院診療所支援課」を設置し、会員に寄り添う医師会をさらに推進してまいります。本税制セミナーは、その取組の一環として開催いたします。

講師には、本会副会長であり、現在、日本医師会の税制担当常任理事でもあられる、宮川 政昭(みやかわ まさあき)先生をお招きし、日医でのこれまで活動された体験談等、最前線のお話をさせていただく予定です。

また、本セミナーは、会員の先生方からのご要望・ご意見等を収集する機会ともとらえておりますので、ぜひ奮ってご参加の程宜しくお願いいたします。

本セミナーへの参加申込は、本会ホームページ内バナー、または下記のQRコードより申込フォームへアクセスし、お申し込みください。

※申込フォームへのアクセスには、専用ID・パスワードの入力が必要となります。

〈専用ID・パスワード〉

ID: kanagawa

パスワード: tss10522

締切: 令和3年5月7日(金)まで

〈セミナー概要〉

日 時 令和3年5月22日(土) 15:00~16:30

方 法 Web[Zoom]開催※

講 師 宮川 政昭(日本医師会 常任理事 兼 神奈川県医師会 副会長)

テーマ 「日本医師会での税制活動(仮)」

※本セミナーは、完全Web[Zoom]開催となりますので、神奈川県医師会に来所しての参加はできません。

今後も税制等をテーマとしたセミナーを継続して開催していく予定であります。普段の診療経営でお困りのことやテーマにしてほしい・お聞きしたいこと等があれば、ぜひ要望欄にお寄せください。

神奈川県医師会主催



税制セミナー 申込サイト

最	旬	医	界	
		情		報

働き方改革は「先延ばしできない、できるところから」

—日医・協議会—

日本医師会は1日、都道府県医師会・医師の働き方改革担当事務連絡協議会をオンラインで開催した。中川俊男会長は医師の働き方改革について、新型コロナウイルス感染症の影響で2024年度からの施行を懸念する声があるとした一方、「過酷な労働環境で働いている医師がいることも現実。医師の健康確保や医療安全の観点から先延ばしできない課題だ」と述べた。地域医療を支えている医師の健康管理などできることから取り組んでほしいと呼び掛けた。

今村聡副会長はこれまでの医師の働き方改革の議論を説明した。今国会に提出された医療法等改正案は「医師の働き方を地域医療のバランスを見ながら改革していくことになった点は評価できる」と述べた。一方、24年施行というスケジュールありきで拙速に進めることは地域医療の混乱を招きかねないと指摘。新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、現場が医師の働き方改革に取り組める状況なのか注視していく必要があるとした。

地域医療体制確保加算の要件を満たせない医療機関などの働き方改革を支援する地域医療介護総合確保基金(医療分)の事業区分Ⅵについても詳説した。「大変大事な仕組み。ぜひ通知とQ&Aを周知していただきたい」と呼び掛けた。

城守国斗常任理事は、厚生労働省の「医師の働き方改革の推進に関する検討会」の中間取りまとめを紹介した。「スケジュールが後ろにずれつつある。早めに取り組んでいただいても、早すぎることはない」と早期の対応を要請した。

松本吉郎常任理事は医師の労働時間短縮への取り組みを分析、評価する「評価機能」(仮称)について「アウトカムだけではよくない。ストラクチャー、プロセスも大事にしたい。働き方改革をしている医療機関を支援し、導くことが大事だ」と述べた。宿日直の許可については、取得に向けての取り組み例などを紹介した。

メディファクス4/2

医療法改正案、2日の衆院厚労委で審議再開へ

—国会—

衆院厚生労働委員会(渡嘉敷奈緒美委員長)は1日に理事懇談会を開き、厚生労働省提出の医療法等改正案について、2日の委員会で審議を再開することを決めた。3月24日の委員会で法案質疑をした後、厚生労働省老健局職員による深夜会食問題が発覚した影響で、審議が中断していた。

2日の委員会では、与野党が6時間にわたって質疑に立つ。野党が提出した医療法等改正案の修正案なども並行して審議する。

メディファクス4/2

ワクチンQ&Aサイト開設

—新型コロナで厚労省—

厚生労働省は3月31日、新型コロナウイルスワクチンの接種の手順や副反応などを一般向けに説明した特設サイトを開設した。同省は「Q&Aをテーマ別に掲載し、イラストや動画を用いて分かりやすく表現した」としている。4月1日からは、中国語や韓国語、スペイン語など多言語対応も開始するという。

特設サイトでは、ワクチン接種の予約や事前確認、当日の準備といった接種に関する流れを動画で紹介。他にも、副反応で健康被害が起きた際の補償方法に加え、接種の優先順位なども説明している。【共同】

メディファクス4/2

コンピューターチェック対象事例を更新

—支払基金—

社会保険診療報酬支払基金は3月31日、ホームページで公開しているコンピューターチェックの対象事例を更新した。更新に伴って対象事例は8万1833事例となった。https://www.ssk.or.jp/seikyushiharai/ssk_cc/ssk_cc_300320/index.html#cms06で確認できる。

対象事例の更新は2020年度診療報酬改定以降は、20年10月に続き2回目。今回新たに追加したのは7540事例、変更したのは7事例、廃止したのは8418事例だった。6万5868事例は前回公開時と同一内容の事例。

メディファクス4/2

マイナカードの保険証利用、「無期限延期を」

—保団連—

全国保険医団体連合会は3月31日、マイナンバーカードの保険証利用について無期限延期を求める声明を発表した。実施中のプレ運用で保険者の登録情報に誤りが報告されるなどのトラブルが生じていることについて、「オンラインによる資格確認システム運用の根幹に関わる問題であり、極めてお粗末な事態」と批判。薬剤情報の閲覧開始が予定されている「10月までに」本格運用を開始する方針に対しては「日程ありきの対応」と指摘し、「いったん無期限に延期すべきだ」と主張した。

その上で政府に対し、「当面、マイナカードを保険証として利用できないことについて、患者・国民に周知徹底すべき責任がある」とした。さらに、今回のトラブルを受けて生じるカードリーダーのキャンセルや返却にも無条件で応じるよう求めた。

メディファクス4/1